

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093840	栃木県	塩谷町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	直営のまま継続	85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員、再任用職員、会計年度任用職員を雇用している。これらの職員がすべて退職された場合、再度検討する。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	正職員(即業職)で対応しており、正職員の退職後は、委託に移行する予定。	94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者が少額に留まるため応募が見込めない	0		29.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者が少額に留まるため応募が見込めない	0		32.9%	40.0%
プール	0	0	0.0%		0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		84.4%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯の宿等)	0	0	0.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模が小さく、費用対効果のバランスから、採算が見えない	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者を対象とした住宅であり、家賃が低額であることから、事業者の応募が見込めない	0		7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	主に休場等の利用なので必要としないため	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	需要で運営する施設である	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センターとの複合施設であるため	1	生涯学習センター等が併設されている施設と併設されているので、施設に職員は常駐しているが、指定管理者による人材の活用が実施されている。	10.6%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0	0.0%		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	需要で運営する施設である	4	経費削減のため、会計年度任用職員を配置している。	6.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設を庁舎化のため、導入には至らない	0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	需要で運営する施設である	1	町において高齢者福祉施設を重点的に推進しているため	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設後継者クラブの事業自体を業務委託しているため	0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	令和10年度以降

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%